

「鳩山新政権と日本経済の行方」

日本経済研究センター特別顧問(当時)
政策研究大学院大学客員教授、
世界貿易センター(東京)副会長
小島 明 氏

日本 MOT 振興協会は、技術の面から光を当てて、この閉塞的な状況を打開したいという、大変な熱意をもっている方々の集まりで、日本はまさに経済的なデフレの真最中で、デフレはいずれ解決するが、志とか、気力とか、やる気とか、今日参加している方はミッションを共有されている方々だと思う。ミッションは大事である。こういう厳しい時であるからこそ、原点を確認して、その在り方を考えなくてはならない。B2Bを“Back to the Basic”, 基本に立ち返って立つ位置を確認して、これからの戦略を考えるとということかもしれない。このシリーズの最初の会合なので、総論的なことも申し上げたい。

経済危機に対処するためのマネジメントの問題

今、世界全体経済危機の真最中だ。どういう性格の危機があり、その危機の後どのような世界が来るかを、今回ほど十分に点検をしなければならないことはない。景気が循環的な変化ではなくて危機後の世界は、恐らく危機前の世界に戻らない。違う世界になるなら違う世界の方向と今やっていることを、なるべく関連づけるような政策対応、経営対応が必要だとの議論がある。これは経済危機に対処するためのマネジメントの問題である。

リーマンショック、経済危機の異常さを認識

昨年9月15日に、リーマン・ブラザーズが破たんした。あれから世界の経済の風景が劇的に変わった。経済の落ち込みの深さ、落ち込みのスピード、それはアメリカ発だが、日本も巻き込み、最後はヨーロッパだけでなくアジアを巻き込んだ。その広がり、速さと、深さと、広がりのこの3点で過去数十年間なかったことだ。

金融危機発生してからようやく最悪期は乗り越えた。日本についても、アメリカについても、見通しは、4月位が底で大きな底になっている。その後は上がってきている。一番元気なのは中国である。中国の今年は8.5%の成長率、来年は9.0%というのが直近の見通しである。

しかし、世界中が、かつて例が無いように、同時に景気刺激策で公共事業をしたり、減税をしたり、ゼロ金利政策を打って、景気を押し上げたりした。20カ国の平均でみるとGDP経済規模に対して2%の景気刺激策。今のGDP成長の2%は政策で支えている。もしなければ下方サイクルになってしまうという厳しい姿がある。

米国依存時代の終りの始まり

なぜ、こうなったのか。リーマン・ブラザーズが破綻したのが、根本的な原因ではない。あるいは銀行が儲け過ぎた、一部の経営者が報酬をあまりに取り過ぎたことが、社会的な

批判される対象であっても、危機そのものの根本原因ではない。

フランスの大統領の顧問をやっているジャック・アタリの本が面白い。今回、実行犯は「探しても、根本的原因が分からないし、対応策も不十分である。『より根本な原因は』と問い詰めなければならない」という。

根本的な問題は、社会経済全般的な仕組みにある。それは30年くらいアメリカが赤字を出し、過剰な消費をし、その過剰な消費は国内の生産でまかない切れないので、実力以上の輸入をして赤字になる。しかし、赤字になっても、自動的にドルがアメリカに戻る格好で繰り返されてきて、アメリカが巨大な対外赤字と巨大な債務を負ってしまった。その一方で、近年は日本だけでなく中国もその他も黒字になり、世界の構造の中でアメリカが一方的に赤字、動き続けければ良いが、動きが止まると二輪車であるので倒れてしまった。それが現実に昨年秋以降、持続不能の格好で自転車（原文ママ）が倒れてしまった。

問題はアメリカの調整で、過剰な借金で支えられた消費を是正することだが、実はアメリカの不健全だと、問題だと言っている国々にとって、日本もそうであるが、アメリカはマーケット・チャンスの国だと、アメリカの過剰消費のために世界中がアメリカに輸出してきた。したがって、アメリカの調整は、世界の過度なアメリカ企業への調整という過程に入っている。今回始まった調整がアメリカにお互いに依存し合う。一般に「グローバルな経済不均衡」というが、是正過程に入っているとしたら、かなり長い調整の過程となる。

経済全体として、アメリカへの過剰な依存の時代の終わりの始まりが今回あった。したがって、その危機はある程度長引かざるを得ない。アメリカの家庭のバランスシートが、借金依存で傾き過ぎたものを是正するわけだ。日本でもバブル崩壊後、企業部門の債務過剰の調整で、10年くらいかかった。アメリカにおいては、企業より家庭、個人が借金をしている。その過度な借金を返す過程に入った。したがって、その過程も長い。「危機がある程度長期化することと、その危機後、かつてのようにアメリカの過剰消費に依存するような対応はできない」というのが結論である。

中国は、技術政策で今日の繁栄を獲得した

中国は自分の国にMOTなど技術がないから、技術のある企業に世界中から入ってきてもらい中国で生産活動をしてもらう。そのやり方で中国は経済を伸ばし、世界への輸出量は最大になった。工業品輸出の6割以上はメイド・イン・チャイナではあるが、メイド・バイ・チャイナではなくて、中国に進出した外国企業の製品である。

今、中国は新しい技術政策を発表していて、今度は自前の技術を持ちたい。単純な企業の投資を受け入れることはもういいと、もっとレベルの高いもの、あるいはもっと国内で研究開発してくれる事業とか、技術自体の高度化を実現するような格好で、海外からの投資とか、中国で活動する企業の経営とかに対しても、いろいろな格好で注文を付けている。

実は中国は電気自動車に対して大変な投資を始めている。自分のところに技術はないので、技術のある外国企業を買収するとか提携とかの格好で国が動き出している。

鳩山政権、手段だけで、方向性や国家戦略が見えない

今回、抜本的に政権交代になって鳩山首相になっても、残念ながらまだ、政策の方向は見えてない。今見えるのは、政策の手法が劇的に変わったと言える。手段、方法は、重要

だが、国のマネジメントという点では「その手段を何のために使うか」という方向である。

科学技術についての方向性が無いという指摘もあるが、今のところ一つの政治改革として、鳩山政権が誕生して、現実手段の大転換という点では、大きな前進をしている。しかし、その方向性、何のためにかは分からない。鳩山政権が直面する課題を下図に示す。

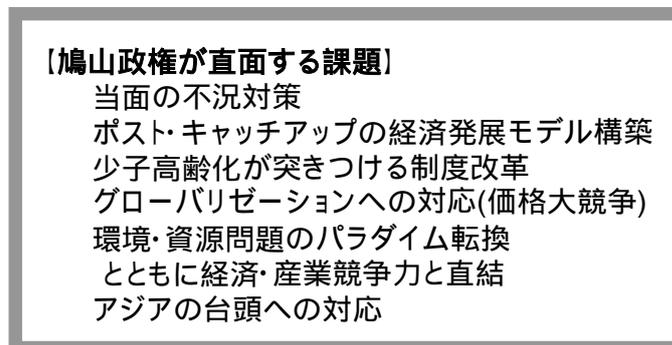


図 鳩山政権が直面する6点の課題

自民党時代でも大改革はあったとの指摘がある。それは小泉政権が5年半ばかりの間に、郵政の民営化をした。しかし、民営化した郵政が経済的にどのような意味するのかという十分な議論がなかった。政治の既得権つぶしのための破壊活動をした。創造のためには、まず破壊が必要だが、創造がないまま終り、現在また巻き戻して民営化を減らす方向で動いている。いずれも手段である。目的、国の在り方、社会の在り方、その具体的な社会、国家のビジョンの点検が必要である。鳩山政権の課題は沢山ある。その課題は過去十数年間、議論したが全く対応できていなかった積み残し課題である。遅くなれば、遅くなるほど対応が難しくなる。仕分けの方法は革命的な手段のイノベーションである。しかし手段をうまく方向性を持たせて、あるいは関連性を持たせて、国のビジョンに持っていくということはできてない。菅副首相が担当している国家戦略室の存在感が見えない。

環境負荷を減らすのも基本的に技術の問題

明らかにテクノロジーのパラダイム転換が必要である。日本の各分野での技術を開発し、それによって全体の環境の負荷を技術的に減らすしかない。2020年の目標が問題になっているが、環境問題は放っておけば、2030年、2040年とますます問題になる。人類が発展する限り、環境・エネルギー問題は深刻な問題になる。2020年までの目標がクリアーできるのか、できないのか、そのための数値25%カットが十分なのか、過剰なのかの議論も必要だが、それ以降もエネルギー効率を高め続けなければならない、環境負荷を減らし続けなければならない、廃棄物の処理も効率よくやらなければならない。基本的に技術の問題である。

日独フォーラムでのドイツの指摘

つい最近、日本とドイツの勉強会に出た。今年のテーマは「経済危機をどうするか」と「環境問題」である。ドイツ側から「日本には環境やエネルギー関係で技術がある、しか

し、普及がどうしてもこんなに遅れてしまったのか」という指摘を受けた。生産においても技術では、数年前までは、世界のトップにいた。日本はトップであったが、今は4位となっている。その時、議論になったのは、日本では、再生可能エネルギーで議論していない。原子力とか、エネルギー節約の議論。現実には原子力発電プラントはできても、実際には反対でできていない。対応した工場や発電所が稼働していない。

今年の全米科学アカデミーでのオバマ演説を紹介したい。「厳しい情勢の中で科学に投資する余裕はないという者もいるが、大反対だ。米国は追随するのではなく、リードする国だ。研究開発費をGDP比3%以上に持っていき、国立科学財団と、健康情報技術、CO2計測、スマートグリッド設計の検証から先端的技術の標準まで、それを担う国立標準技術研究所と、エネルギー省科学局の予算を倍増する」。現実には不況対策の予算が盛り込まれている。さらに「21世紀をクリーンエネルギー経済にするため、前例のない取り組みを行う。10年間、15兆円の予算を再生可能エネルギーと省エネに振り向ける。クリーンエネルギー技術で世界をリードする国こそが、21世紀の世界経済をリードする。米国はリードできるし、しなければならない」という。

クリーンニューディール、みんなが大事だという地球問題という大義名分のもとで、顕著な動きは、産業政策だ。産業政策は、80年代、日本とアメリカが貿易摩擦を起こしたが、今、経済産業省を含め日本の産業政策をやらなければならない部門の腰が引けているのが実態である。世界に遅れている現実を直視する必要がある。

スマートグリッドも本格的に動こうとしている。大手の9電力体制は一つの既得権産業である。それからエネルギー産業も、今、既得権を持った産業。新しい再生可能エネルギーとスマートグリッドは中間にある。隙間にある。それを、アメリカやドイツもそうであるが、ITを使い電力の生産の向上に取り組んでいる。工場や何百万世帯で太陽光発電をし、余剰電力を吸収し、それを必要なところに流す。さらには新しい電池の開発競争が行われている。それは電気自動車の開発競争と関連している。

電気自動車の標準化、国レベルのMOT戦略課題

電気自動車というのは、モーターが付いているエンジンの無い自動車だ。エンジンで走る自動車産業の完成モデルから、自ら自分を否定して新しいモーターのエンジンの無い車の世界にどうやってスムーズに転換していくのか。世界で最も成功した自動車産業を持っている日本の自動車産業のこれからの大課題となっている。

アメリカはGMがつぶれ、自動車産業は日本に負けた。エンジン自動車で日本に負けた後、アメリカは何をするかということ、いろいろな所で技術的な研究をしながら議論をした。方向はハイブリッドであるとか、電気自動車であるとかだ。電池が必要である。

日本ではよく見ると、電気自動車は、それぞれのメーカーの仕様であって、バッテリーの形が違う。しかも自動車はモデルチェンジする度に変えて、自動車全体のモデルに合わせてバッテリーの形も変わっている。箱型が理想だが、そうになっていない。一気に大量生産にならないようになっている。ところが今アメリカで展開しているのは標準化だ。

これからの新技術は、どこが世界標準を取るかが焦点になる。アメリカは標準化の動きを最初からしている。日本が勝手にやっても、技術的に良いところがあっても、自分たちが良いところを活用しながら標準化してしまう。バラバラで技術管理をしている限り、電

気自動車は将来日本で走っても、日本だけの国内産業でしか走れない。バッテリーの標準化で、一気に効率化してマーケットシェアを大きく占める可能性がある。恐らく技術的な分野におけるグローバルな技術ニーズが高いほど、標準化が戦略的に重要になる。

それは一企業の発想でなくて、政府と一緒に戦略を重ね合わせる国家的な課題である。

想起したい1970年代の体験

1970年代、公害危機、石油危機、現代で言えば地球環境問題であり、エネルギー危機への対応である。日本は、このテーマで世界に先駆けて大成果をあげた実績がある。1970年代の石油危機は、60年代から深刻化して大騒ぎしていた公害問題と重なった。環境問題と資源エネルギー問題もますます直結している。

東京オリンピックのあった年には煙突から煙が出ていると、経済が「元気だ」と言って皆喜んでいた。しかし数年で東京の川の水は黒くなり、魚がいなくなり、70年代に入る頃には国会で公害の大論争が起きた。それを議論している73年に石油危機が起きた。

今、炭素税の議論があるが、あの時はOPECによって価格の何倍もの石油税がかけられた。しかもかけられた石油税が、日本の国家に入るのではなくてOPECに行ってしまった。衝撃的な需要創出であり、環境税がかかった。大危機であった。ところが、石油が全く国内で出ない、取れない日本が最も効率的に危機を乗り越えた。

企業努力が主因である。ガソリン代金の負担がかからない車の開発が命題だ。効率の良いエンジンと、鉄鋼メーカーに対して、薄くて、軽くて、強い鋼板の開発を求めた。鉄鋼会社は最初は反対したが、結局大マーケットからの需要でつくった。それは特殊な鋼板。世界の自動車メーカーは日本の鋼板を使っている。第2の経済的な復興を実現したのは、顧客の強い要求であり、技術である。70年代末には世界を「日本の第2の奇跡」と言わせしめた技術発展、エネルギー原単位の低下(エネルギー効率の向上)があった。70年代はマイナス成長。企業融資の投資先は環境であった。

昨年、北海道の洞爺湖で先進国サミットがあり、福田元首相が「日本の環境技術はトップランナー」だと言っていたが、トップランナーになったのは、実はごく最近の技術ではなくて70年代の努力の成果である。あの時の基盤が日本を変えたし、企業を変えた。生活の在り方変えて、人々の意識も変えた。その後、世界で一番になったといい気になっているとバブルになった。バブルが潰れてしょぼんとなった。数字をたどると、エネルギー効率130であったものが90になっている。その後横這いになっている。

新しい太陽光発電はドイツで取り組んでいる。日本はトップランナーではない。今は21世紀、先にやったほうが一つの大きな可能性を持っている。やったほうが勝ちである。そういう原点を確認したい。

質問：日本の自動車産業という非常に裾野の大きな産業から、電気自動車というコンパクトなモジュール生産。電池さえあれば誰でも電気自動車が作れる時代になっていく場合に、結局は雇用力が少ない。環境革命、エネルギー革命の行く着く先は、雇用の減少、国民所得の減少。日本は何で食べていくのか。

回答：日本において今回の危機が、震源地のアメリカ以上に影響を受けたのは、自動車産業。自動車産業は裾野が広く、一番影響を受けている。自動車産業の製造業に占める割合

がアメリカの2倍、製造業の経済に占める割合がアメリカの2倍である。現在全体に占める日本はアメリカの4倍弱ある。産業政策において重大な問題である。自動車の国内での需要と輸出があるが、これからは需要が爆発する新興国の現地生産輸出にシフトしていく。自動車メーカーとして対応できても、問題は雇用、国民経済が満足するかである。

一つのやり方は、日本経済全体をサービス化する、技術化することである。例えば、最近注目されているのは、GNPとGDPの開きがどんどん大きくなっている。この数年間、海外で生産活動する金額が多くなっている。GDPよりGNPが数%多くなって、そういう所得は、雇用につながらない問題がある。

いろいろな白書が出ているが、すっきりした回答はなく、漠然と「もっとサービス産業部門の質を高める」とか「付加価値の高いサービスをする」とか「サービスに絡んだそれを支える技術水準の高い付加価値を高める」との議論である。

どこの国でも同じようなチャレンジをしている。アメリカでは日本の良いところを取り入れて産業復興した部分もあるとか、ITが進んでいるとか自慢していたが、アメリカのこの10年の間の経済を見ると、一時期はジョブレス・リカバリー、経済が成長しても雇用は増えていない。最近、ジョブレス・リカバリーで経済は成長しても雇用は減っているという議論がある。それは、アメリカにおける中産階級の所得が過去15年くらい伸びていない。1%から2%の富裕階級の所得は大きく伸びている。アメリカでは中産階級の没落という議論である。従来は海外生産でブルーカラー、単純労働の仕事が失われて、だんだんコールセンターの仕事が生まれたり、高度な仕事が無くなり、中産階級のホワイトカラーのジョブロスが、アメリカの社会問題になりつつある。

サービスの分野に技術を加えて、その裾野を広く、技術レベルで引き上げて、比較的高めの所得につながる日本の雇用を増やす。サービス産業と製造業を比較すると、一人当たりの生産性で大きな格差がある。格差を解消することで、雇用が生まれ、所得が生まれる。

従来の産業だけに依存する格好だけでは、アメリカ型のジョブレス・リカバリーは無理ではないか。日本だけでものごとを処理できる時代ではない。この回答は、産業の高度化であり、産業の高度化のためには、技術の水準を高めなければならない。

もう一点、ドラッカーが「日本の高齢化社会は、これから少なくとも2、30年間日本にとってはチャンスである。高齢化社会は需要ニーズの構造が高齢層にシフトする。病院の経営在り方、サービスの在り方、技術の在り方、教育の在り方、雇用政策の在り方、行政もある」と言っていた。

高齢化社会は日本だけの問題ではない。日本は最初であるので大変である。この大変なところに対応したら、そこから生まれるサービス、技術、そこから生まれる産業の部分、日本に遅れてやってくる国々にとって、喉から手が出るほど必要である。それぞれ現場の問題、課題を取り組んでいる。この重要な柱としての技術の在り方、商品の在り方、おそらく教育問題、医療の問題、サービス問題として、まだ未開拓の可能性のある分野もある。

以上